

議第55号

令和5年度下呂市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度下呂市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水件数	9,405 件
(2) 年間総排水量	4,241,428 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均排水量	11,620 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業費	31,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第1款	下水道事業収益			1,238,361 千円
第1項	営業収益			679,859 千円
第2項	営業外収益			558,502 千円
		支	出	
第1款	下水道事業費用			1,816,209 千円
第1項	営業費用			1,645,203 千円
第2項	営業外費用			166,006 千円
第3項	予備費			5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額3,585千円は、当該年度及び過年度の損益勘定留保資金678千円及び消費税資本的収支調整額2,907千円で補てんするものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入		1,156,564千円
第1項	企業債		344,500千円
第2項	出資金		801,399千円
第3項	負担金		65千円
第4項	分担金		1,350千円
第5項	補助金		9,250千円
		支 出	
第1款	資本的支出		1,160,149千円
第1項	建設改良費		31,040千円
第2項	企業債償還金		1,124,109千円
第3項	予備費		5,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良企業債	11,700千円	証書借入 又は 証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、または繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	332,800千円			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	33,091 千円
(2) 報酬	90 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、267,615千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和5年2月24日提出

下呂市長 山内 登

令和5年度 下呂市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,238,361	
	1. 営業収益		679,859	
		1. 下水道使用料	560,584	
		2. 一般会計補助金	119,029	
		3. その他営業収益	246	
	2. 営業外収益		558,502	
		1. 一般会計補助金	148,586	
		2. 長期前受金戻入	409,804	
		3. 雑 収 益	112	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,816,209	
1. 営業費用			1,645,203	
1. 管 渠 費			6,688	
2. 処 理 場 費			584,899	
3. 総 係 費			65,963	
4. 減 価 償 却 費			987,523	
5. 資 産 減 耗 費			130	
2. 営業外費用			166,006	
1. 支 払 利 息			148,806	
2. 消 費 税			17,000	
3. 雑 支 出			200	
3. 予 備 費			5,000	
1. 予 備 費			5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,156,564	
	1. 企 業 債		344,500	
		1. 建設改良企業債	11,700	
		2. 資本費平準化債	332,800	
	2. 出 資 金		801,399	
		1. 一般会計出資金	801,399	
	3. 負 担 金		65	
		1. 受益者負担金	65	
	4. 分 担 金		1,350	
		1. 受益者分担金	1,350	
	5. 国 庫 補 助 金		9,250	
		1. 国庫補助金	9,250	

支 出

(単位:千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,160,149	
	1. 建設改良費		31,040	
		1. 管渠事業費	10,000	
		2. 処理場事業費	21,000	
		3. 営業設備費	40	
	2. 企業債償還金		1,124,109	
		1. 企業債償還金	1,124,109	
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

## 令和5年度 下呂市下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益(もしくは損失)		△ 550,407
減価償却費		987,523
賞与引当金の増減額(△は減少)		2,149
法定福利引当金の増減額(△は減少)		422
長期前受金戻入額		△ 461,868
支払利息及び企業債取扱諸費		148,806
未収金の増減額(△は増加)		△ 22,899
未払金の増減額(△は減少)		102,215
小計		205,941
利息の支払額		△ 148,806
業務活動によるキャッシュ・フロー		57,135
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 29,273
国庫補助金等による収入		9,250
工事負担金・受益者負担金の受入による収入		1,415
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 18,608
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入		344,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 1,124,109
一般会計からの出資による収入		801,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		21,790
資金増加額(又は減少額)		60,317
資金期首残高		349,023
資金期末残高		409,340

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 特 別 職

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円) 年間支給率 (月分)	調整手当 (千円)	寒冷地 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	90					90		90	
	計	13	90					90		90	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	13	180					180		180	
	計	13	180					180		180	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	0	-90					-90		-90	
	計	0	-90					-90		-90	

2. 一般職

ア 常時勤務を要する職員（会計年度任用職員以外の一般職）

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与				法定福利費 (千円)	法定福利費 引当金額 繰入額 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)				
本年度	4	0	17,018	10,970	27,988	4,681	422	33,091	
前年度	4	0	15,581	8,404	23,985	4,678	404	29,067	
比較	0	0	1,437	2,566	4,003	3	18	4,024	

職員手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 及び休 日勤務 手当	夜間勤務 手当	管理職 特別勤務 手当	宿日直 手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	賞与 引当金 繰入額 (千円)	児童手当 (千円)	その他 (千円)
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	540	0	335	0	1,500	0	0	0	0	3,565	2,881	2,149	0	0
	前年度	558	0	446	0	1,000	0	0	0	0	2,333	1,875	2,072	120	0
	比較	-18	0	-111	0	500	0	0	0	0	1,232	1,006	77	-120	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考									
給料	1,437	給与改定に伴う増減分	36	給与改定の状況(令和4年4月1日) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>給料表改定率</td> <td>1.003</td> </tr> <tr> <td>実質改定率</td> <td>1.002</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>R4.4.1</td> </tr> </table>	区分	行政職	給料表改定率	1.003	実質改定率	1.002	実施時期	R4.4.1	36千円	
		区分	行政職											
		給料表改定率	1.003											
実質改定率	1.002													
実施時期	R4.4.1													
普通昇給に伴う増加分	205	平均昇給率 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>区分</td> <td>行政職</td> </tr> <tr> <td>平均昇給率</td> <td>1.013</td> </tr> </table>	区分	行政職	平均昇給率	1.013	205千円							
区分	行政職													
平均昇給率	1.013													
その他の増減分	1,196	その他による増減		1,196千円										

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考						
職 員 手 当	2,566	制度改正に伴う増減分	95	勤勉手当支給率の改正 95千円 <table border="1" data-bbox="1021 293 1386 432"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>R4年度</th> <th>R5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給率</td> <td>1.900</td> <td>2.000</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	R4年度	R5年度	支給率	1.900	2.000	
		区 分	R4年度	R5年度							
支給率	1.900	2.000									
その他の増減分	2,471	その他による増減 2,471千円 扶養手当 -18千円 通勤手当 -111千円 時間外及び休日勤務手当 500千円 期末手当 1,232千円 勤勉手当 911千円 賞与引当金繰入額 77千円 児童手当 -120千円									

(3) 給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区		行政職	技能労務職	医療職
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	329,525		
	平均給与月額(円)	347,750		
	平均年齢(歳)	44.17		
令和4年4月1日現在	平均給料月額(円)	324,600		
	平均給与月額(円)	345,500		
	平均年齢(歳)	42.50		

(注) 平均給与月額は、期末手当、勤勉手当、時間外手当、宿日直手当及び児童手当等を除いたものである。

イ. 初任給

	区分		国の制度									
			行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	行政職 (一)	行政職 (二)	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
令和5年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円	円	円	円 337,300 医師	円 213,600 薬剤師	円
		4年	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師	185,200			191,500 薬剤師	216,000 保健師
	短大卒	3年				181,100 技師	204,900 保健師・看護師				181,100 技師	204,900 保健師・看護師
		2年	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師	167,100			170,500 栄養士	197,000 看護師
	高校卒		154,600	151,900			181,300 准看護師	154,600	151,900			181,300 准看護師
	中学卒			143,800			169,900 准看護師		143,800			169,900 准看護師
令和4年4月1日現在	大学卒	6年	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円	円	円	円 334,100 医師	円 210,500 薬剤師	円
		4年	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師	182,200			188,400 薬剤師	212,600 保健師
	短大卒	3年				177,400 技師	200,700 保健師・看護師				177,400 技師	200,700 保健師・看護師
		2年	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師	163,100			166,400 栄養士	192,400 看護師
	高校卒		150,600	147,900			176,700 准看護師	150,600	147,900			176,700 准看護師
	中学卒			139,900			165,300 准看護師		139,900			165,300 准看護師

ウ. 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)			医 療 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年4月1日現在	1級			1級			1級		
	2級	1	25.0	2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級	1	25.0	5級			5級		
	6級								
	7級								
	計	4	100.0	計			計		
令和4年4月1日現在	1級	1	25.0	1級			1級		
	2級			2級			2級		
	3級			3級			3級		
	4級	2	50.0	4級			4級		
	5級	1	25.0				5級		
	6級								
	7級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別基準職務表)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行 政 職	主事の職務	主任の職務	主査の職務	主任主査の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務
技能労務職	運転手、用務員、調理員、看護助手、観光施設員、環境施設員、清掃作業員、学校図書員及び体育施設員の職務	主任運転手、主任用務員、主任調理員、主任看護助手、主任観光施設員、主任環境施設員、主任清掃作業員、主任学校図書員及び主任体育施設員の職務	高度の経験を積んだ主任の職務	主査の職務	高度の経験を積んだ主査の職務		
医療職（一）	技師の職務	医長の職務	部長の職務	医療機関の副院長(副所長を含む。)の職務	医療機関の長の職務		
医療職（二）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)薬局の長の職務 (2)技師長の職務		
医療職（三）	技術又は経験を必要とする業務を行う職務	高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	特に高度の知識経験を必要とする業務を行う職務	(1)著しく高度の知識経験を必要とする業務を行う職務 (2)看護師長の職務	看護部長又は総看護師長の職務		

エ. 昇給期間短縮

区分		合 計	代表的な職種			
			行政職（一）	行政職（二）	行政職（三）	
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						
前 年 度	職員数 (A) (人)	4	4			
	昇給期間短縮に係る職員数 (B) (人)					
	昇給期間の短縮 月数別内訳	3月 (人)				
		6月 (人)				
		9月 (人)				
		12月 (人)				
	比率 (B) / (A) (%)					
特別昇給に係る職員数 (人)						

オ. 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階・ 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.150	2.150	4.300	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ. 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	なし	

キ. その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	自動車等を使用することを常例とする職員の通勤距離及び支給額

令和5年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位:千円

	資 産 の 部			
1. 固定資産				
(1)有形固定資産				
イ 土地		1,426,460		
ロ 建物	2,169,537			
減価償却累計額	△ 269,976		1,899,561	
ハ 構築物	24,429,392			
減価償却累計額	△ 2,835,260		21,594,132	
ニ 機械及び装置	3,144,940			
減価償却累計額	△ 1,665,846		1,479,094	
ホ 車両及び運搬具	5,088			
減価償却累計額	0		5,088	
ヘ 工具器具及び備品	17,208			
減価償却累計額	△ 4,431		12,777	
ト 建設仮勘定		75,716		
有形固定資産合計			26,492,828	26,492,828
2. 流動資産				
(1)現金預金			409,340	
(2)未収金			68,031	
(3)貯蔵品			33	
(4)前払金			21,402	
流動資産合計			498,806	498,806
資産合計			26,991,634	26,991,634

		負債の部		
<b>3. 固定負債</b>				
(1) 企業	業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,998,112		
	企業債合計		5,998,112	
	固定負債合計			5,998,112
<b>4. 流動負債</b>				
(1) 企業	業債			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,124,109		
	企業債合計		1,124,109	
(2) 未払金			259,004	
(3) 引当金		4,782		
	賞与引当金	926		
	法定福利引当金			
	引当金合計		5,708	
	流動負債合計			1,388,821
<b>5. 繰延収益</b>				
(1) 長期前受金				
	国庫補助金	8,999,010		
	県補助金	2,201,903		
	工事負担金	921,869		
	その他長期前受金	337,267		
	長期前受金合計		12,460,049	
(2) 収益化累計額				
	国庫補助金	△ 1,580,369		
	県補助金	△ 370,707		
	工事負担金	△ 138,399		
	収益化累計額合計		△ 2,089,475	
(3) 建設仮勘定長期前受金				
	工事負担金	26,797		
			26,797	
	繰延収益合計			10,397,371
	負債合計			17,784,304
<b>6. 資本の部</b>				
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
	国庫補助金	687,535		
	受贈財産評価額	16,594		
	資本剰余金合計		704,129	
(2) 利益剰余金				
	当年度未処分利益剰余金	△ 1,450,623		
	利益剰余金合計		△ 1,450,623	
	剰余金合計			△ 746,494
	資本合計			9,207,330
	負債資本合計			26,991,634

## 令和5年度 下呂市下水道事業会計に関する注記表

### ●重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1.固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物 16～60年

構築物 5～60年

機械及び装置 6～20年

車両及び運搬具 4～5年

工具器具及び備品 5～15年

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

#### 2.重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 3.引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。

##### (2)退職給付引当金

岐阜県市町村職員退職手当組合に支払う負担金については、毎事業年度支払う一定の負担金(一般負担金)のみを公営企業が負担しており、積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担(収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む)をすべて一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (3)賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当、及びそれらに係る共済費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### 4.消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### ●予定貸借貸借対照表等に関する注記

#### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は934,387千円である。

●セグメント情報に関する注記

1. 報告セグメントの概要

下呂市下水道事業では、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理施設を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
公共下水道事業	市街地における、し尿・生活雑排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	市街地以外の区域における、し尿・生活雑排水等の処理
農業集落排水事業	農業集落における、し尿・生活雑排水等の処理
小規模集合排水処理施設	上記以外における、し尿・生活雑排水等の処理

2. 報告セグメントごとの資産、負債、その他の項目の金額

当年度(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模 集合排水処理施設	合計
営業収益	190,240	255,560	179,897	3,208	628,905
営業費用	457,054	709,546	414,736	7,472	1,588,808
営業損益	△ 266,814	△ 453,986	△ 234,839	△ 4,264	△ 959,903
経常損益	△ 138,839	△ 264,403	△ 144,528	△ 2,637	△ 550,407
セグメント資産	7,344,390	12,508,426	6,999,975	138,843	26,991,634
セグメント負債	4,844,555	8,873,738	3,986,784	79,227	17,784,304
その他の項目					
他会計繰入金	155,856	378,909	252,440	14,194	801,399
減価償却費	272,586	464,774	245,678	4,485	987,523
企業債支払利息	40,799	74,122	32,992	673	148,586
固定資産増加額	272,581	464,770	245,764	4,484	987,599

●その他の注記

1. 賞与引当金の目的使用による取崩について

当事業年度において、夏季分の期末手当・勤勉手当及びそれに伴う法定福利費として4,681千円を支給するため、賞与引当金2,149千円、法定福利費引当金422千円を取り崩す。

## 令和4年度 下呂市下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位：千円

<b>1. 営業収益</b>			
(1) 下水道使用料	476,956		
(2) 一般会計補助金	138,605		
(3) その他営業収益	232	615,793	
<b>2. 営業費用</b>			
(1) 管路費	6,088		
(2) 処理場費	535,850		
(3) 総係費	53,426		
(4) 減価償却費	1,082,084		
(5) 資産減耗費	130	1,677,578	
<b>営業損失</b>			△ 1,061,785
<b>3. 営業外収益</b>			
(1) 一般会計補助金	174,134		
(2) 長期前受金戻入	456,539		
(3) 国庫補助金	119	630,792	
<b>4. 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	174,354		
(2) 雑支出	200	174,554	
<b>経常損失</b>			456,238
<b>当年度純損失</b>			605,547
<b>前年度繰越欠損金</b>			294,669
<b>当年度未処理欠損金</b>			900,216

令和4年度 下呂市下水道事業予定貸借対照表  
(令和5年3月31日)

単位：千円

	資 産 の 部		
1. 固定資産			
(1)有形固定資産			
イ 土地		1,426,460	
ロ 建物	2,144,304		
減価償却累計額	△ 204,346	1,939,958	
ハ 構築物	24,429,392		
減価償却累計額	△ 2,127,358	22,302,034	
ニ 機械及び装置	3,144,940		
減価償却累計額	△ 1,453,337	1,691,603	
ホ 車両及び運搬具	5,088		
減価償却累計額	0	5,088	
ヘ 工具器具及び備品	17,208		
減価償却累計額	△ 2,949	14,259	
ト 建設仮勘定		100,949	
有形固定資産合計		27,480,351	
固定資産合計		27,480,351	
2. 流動資産			
(1)現金預金		349,023	
(2)未収金		45,132	
貸倒引当金		33	
(3)貯蔵品		0	
(4)前払金		21,402	
流動資産合計		415,590	
資産合計		27,895,941	

単位：千円

負債の部

3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債				
企業債合計	6,777,702	6,777,702		6,777,702
固定負債合計				6,777,702
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,124,434	1,124,434		1,124,434
企業債合計		156,789		156,789
(2) 未払金				
イ 賞与引当金	2,633			2,633
ロ 法定福利引当金	504			504
引当金合計				3,137
流動負債合計				1,284,054
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金				
イ 国庫補助金	9,019,010			9,019,010
ロ 県補助金	2,201,903			2,201,903
ハ 工事負担金	920,477			920,477
ニ その他長期前受金	337,267			337,267
長期前受金合計		12,478,657		12,478,657
(2) 収益化累計額				
イ 国庫補助金	△ 1,272,018			△ 1,272,018
ロ 県補助金	△ 245,429			△ 245,429
ハ 工事負担金	△ 110,160			△ 110,160
収益化累計額合計		△ 1,627,607		△ 1,627,607
(3) 建設仮勘定長期前受金				
イ 工事負担金				
建設仮勘定長期前受金合計		26,797		26,797
繰延収益合計				10,877,847
負債合計				18,939,603
6. 資本金				
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国庫補助金	687,535			687,535
ロ 受贈財産評価額	16,594			16,594
資本剰余金合計		704,129		704,129
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 900,216	△ 900,216		△ 900,216
利益剰余金合計				△ 199,087
剰余金合計				8,956,338
資本金合計				27,895,941
負債資本合計				27,895,941
資本の部				9,152,425

令和5年度 下呂市下水道事業予算実施計画明細書  
収益的収入及び支出

収 入					勘定科目説明 (単位:千円)			
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	節	金 額	附 記
1.	下水道事業	収益	1,238,361 (50,954)	1,253,173 (47,689)	△ 14,812 (3,265)			
	1.	営業	679,859 (50,954)	622,308 (47,689)	57,551 (3,265)			
		1. 下水道使用料	560,584 (50,954)	524,645 (47,689)	35,939 (3,265)	下水道使用料	560,584	下水道使用料(公共) 206,130 下水道使用料(特環) 244,877 下水道使用料(農集) 108,422 下水道使用料(小規模) 1,155 計 560,584
		2. 一般会計補助金	119,029 (0)	97,431 (0)	21,598 (0)	一般会計補助金	119,029	一般会計補助金(公共) 事務費分(基準外) 2,791 一般会計補助金(特環) 事務費分(基準外) 32,784 一般会計補助金(農集) 事務費分(基準外) 81,297 一般会計補助金(小規模) 事務費分(基準外) 2,157 計 119,029
		3. その他営業収益	246 (0)	232 (0)	14 (0)	手数料	246	指定店手数料(特環) 10 審査手数料(公共) 56 審査手数料(特環) 148 審査手数料(農集) 32 計 246
	2.	営業外	558,502 (0)	630,865 (0)	△ 72,363 (0)			
		1. 一般会計補助金	148,586 (0)	174,207 (0)	△ 25,621 (0)	一般会計補助金	148,586	一般会計補助金(公共) 公債費利息償還分(基準内) 40,799 一般会計補助金(特環) 公債費利息償還分(基準内) 74,122 一般会計補助金(農集) 公債費利息償還分(基準内) 32,992 一般会計補助金(小規模) 公債費利息償還分(基準内) 673 計 148,586

( )内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
		2. 長期前受金戻入	409,804 (0)	456,539 (0)	△ 46,735 (0)	国 庫 補 助 金	310,207	国庫補助金(公共) 103,700 国庫補助金(特環) 147,571 国庫補助金(農集) 57,906 国庫補助金(小規模) 1,030 計 310,207
						県 補 助 金	71,276	県補助金(公共) 17,154 県補助金(特環) 26,332 県補助金(農集) 27,345 県補助金(小規模) 445 計 71,276
						受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	28,321	受益者負担金(公共) 7,227 受益者分担金(特環) 15,815 受益者分担金(農集) 5,129 受益者分担金(小規模) 150 計 28,321
		3. 雑 収 益	112 (0)	119 (0)	△ 7 (0)	そ の 他 雑 収 益	112	土地貸付収入(公共) 7 土地貸付収入(特環) 15 土地貸付収入(農集) 6 延滞金(公共) 1 延滞金(特環) 1 その他雑収益(公共) 2 その他雑収益(特環) 32 その他雑収益(農集) 16 督促手数料(公共) 10 督促手数料(特環) 10 督促手数料(農集) 10 督促手数料(小規模) 2 計 112

( )内は仮受消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	下 水 道 事 業 費 用		1,816,209 (56,395)	1,878,848 (50,085)	△ 62,639 (6,310)			
	1.	営 業 費 用	1,645,203 (56,395)	1,666,221 (50,085)	△ 21,018 (6,310)			
		1. 管 渠 費	6,688 (600)	6,688 (600)	0 (0)	賃 借 料	88	土地建物借上料(特環) 61 土地建物借上料(農集) 27 計 88
						修 繕 費	1,100	修繕費(公共) 330 修繕費(特環) 506 修繕費(農集) 264 計 1,100
						工 事 請 負 費	5,500	施設維持工事(公共) 1,650 施設維持工事(特環) 2,530 施設維持工事(農集) 1,320 計 5,500
		2. 処 理 場 費	584,899 (53,053)	521,868 (47,334)	63,031 (5,719)	光 熱 水 費	160,947	水道料金(公共) 196 水道料金(特環) 400 水道料金(農集) 600 水道料金(小規模) 45 電気料(公共) 48,000 電気料(特環) 68,040 電気料(農集) 42,960 電気料(小規模) 600 ガス代(公共) 60 ガス代(特環) 46 計 160,947
						通 信 運 搬 費	7,791	通信運搬費(公共) 1,560 通信運搬費(特環) 3,397 通信運搬費(農集) 2,714 通信運搬費(小規模) 120 計 7,791
						委 託 料	406,094	保守点検委託料(公共) 1,209 保守点検委託料(特環) 1,628 保守点検委託料(農集) 1,076 施設業務委託料(公共) 100,892

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							施設業務委託料(特環) 150,512
							施設業務委託料(農集) 91,822
							施設業務委託料(小規模) 2,087
							その他委託料(公共) 25,126
							その他委託料(特環) 6,280
							その他委託料(農集) 25,066
							その他委託料(小規模) 396
							計 406,094
						手 数 料	2,543
							手数料(公共) 739
							手数料(特環) 765
							手数料(農集) 1,016
							手数料(小規模) 23
							計 2,543
						賃 借 料	103
							土地建物借上料(公共) 68
							土地建物借上料(農集) 5
							その他使用料(公共) 15
							その他使用料(特環) 15
							計 103
						修 繕 費	1,100
							修繕費(公共) 330
							修繕費(特環) 506
							修繕費(農集) 264
							計 1,100
						工 事 請 負 費	5,500
							施設維持工事費(公共) 1,650
							施設維持工事費(特環) 2,530
							施設維持工事費(農集) 1,320
							計 5,500
						保 險 料	632
							保険料(公共) 121
							保険料(特環) 304
							保険料(農集) 203
							保険料(小規模) 4
							計 632
						公 課 費	189
							自動車重量税(農集) 189
		3. 総 係 費	65,963 (2,742)	55,451 (2,151)	10,512 (591)	給 料	17,018
						職 員 手 当 等	8,821
							職員4名分(共通) 17,018
							扶養手当(共通) 540
							通勤手当(共通) 335

( )内は仮払消費税

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
							期末手当(共通) 3,565 勤勉手当(共通) 2,881 時間外勤務手当(共通) 1,500 計 8,821
						賞与引当金繰入額 2,571	賞与引当金繰入額(共通) 2,149 法定福利費引当金繰入額(共通) 422 計 2,571
						法定福利費 4,681	共済組合職員事務費負担金(共通) 45 職員公務災害補償基金(共通) 48 共済職員追加費用負担金(共通) 373 共済組合職員恩給条例(共通) 3 共済組合職員普通経理負担金(共通) 4,212 計 4,681
						旅 費 39	普通旅費・研修旅費(共通) 23 費用弁償(共通) 16 計 39
						報 償 費 20	上下水道運営委員トバイサ-謝礼(共通) 20
						報 酬 90	上下水道運営委員報酬(共通) 90
						備 消 品 費 553	備消品費(公共) 100 備消品費(特環) 200 備消品費(農集) 90 備消品費(共通) 163 計 553
						印 刷 製 本 費 130	印刷代(決算書外)(共通) 130
						通 信 運 搬 費 623	切手外(共通) 623
						委 託 料 24,664	保守点検委託料(公共) 1,415 保守点検委託料(特環) 1,589 保守点検委託料(農集) 1,350 保守点検委託料(共通) 989 施設業務委託料(公共) 4,908 施設業務委託料(特環) 7,525 施設業務委託料(農集) 3,926 施設業務委託料(共通) 72 その他委託料(共通) 2,890 計 24,664

( )内は仮払消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
						手 数 料	2,315	手数料(公共) 396 手数料(特環) 608 手数料(農集) 317 手数料(共通) 994 計 2,315
						賃 借 料	1,618	機器使用料(共通) 1,330 その他使用料(共通) 288 計 1,618
						修 繕 費	211	修繕費(公共) 20 修繕費(特環) 130 修繕費(農集) 61 計 211
						負 担 金	2,609	日本下水道協会負担金(公共・特環) 108 日本下水道協会中部支部負担金(公共・特環) 13 岐阜県下水道協会負担金(公共・特環) 13 地域環境資源センター負担金(農集) 20 退職手当組合負担金(共通) 2,373 県建設技術協会負担金(共通) 36 研修時負担金(共通) 20 その他負担金 26 計 2,609
		4. 減 価 償 却 費	987,523 (0)	1,082,084 (0)	△ 94,561 (0)	有形固定資産 減価償却費	987,523	【公共】 施設用建物(公共) 30,538 事務所用建物(公共) 144 管路施設(公共) 134,571 処理場施設(公共) 26,183 ポンプ場施設(公共) 886 その他構築物(公共) 27 電気設備(公共) 32,774 処理機械設備(公共) 33,574 ポンプ設備(公共) 13,654 工具器具及び備品(公共) 235 【特環】 施設用建物(特環) 18,509 管路施設(特環) 287,188

( )内は仮払消費税

支 出						(単位:千円)											
款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明											
						節	金 額	附 記									
							処理場施設(特環) 31,451 その他構築物(特環) 13,410 電気設備(特環) 50,460 処理機械設備(特環) 30,941 ポンプ設備(特環) 32,056 工具器具及び備品(特環) 759 <b>【農集】</b> 施設用建物(農集) 16,371 事務所用建物(農集) 506 管路施設(農集) 187,174 処理場施設(農集) 22,589 その他構築物(農集) 410 電気設備(農集) 10,737 処理機械設備(農集) 2,999 ポンプ場施設(農集) 4,424 工具器具及び備品(農集) 468 <b>【小規模】</b> 施設用建物(小規模) 453 管路施設(小規模) 2,718 処理場施設(小規模) 1,308 工具器具及び備品(小規模) 6 計 987,523										
		5. 資産減耗費	130 (0)	130 (0)	0 (0)	固定資産除却費	100 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>固定資産除却費(公共)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費(特環)</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費(農集)</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却費(小規模)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table>	固定資産除却費(公共)	30	固定資産除却費(特環)	50	固定資産除却費(農集)	15	固定資産除却費(小規模)	5	計	100
固定資産除却費(公共)	30																
固定資産除却費(特環)	50																
固定資産除却費(農集)	15																
固定資産除却費(小規模)	5																
計	100																
						棚卸資産減耗費	30 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>棚卸資産減耗費(公共)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減耗費(特環)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減耗費(農集)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30</td> </tr> </table>	棚卸資産減耗費(公共)	10	棚卸資産減耗費(特環)	10	棚卸資産減耗費(農集)	10	計	30		
棚卸資産減耗費(公共)	10																
棚卸資産減耗費(特環)	10																
棚卸資産減耗費(農集)	10																
計	30																
		2. 営業外費用	166,006 (0)	207,627 (0)	△ 41,621 (0)												
		1. 支払利息	148,806 (0)	174,427 (0)	△ 25,621 (0)	企業債利息	148,586 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>公共企業債利息(公共)</td> <td>40,799</td> </tr> <tr> <td>特環企業債利息(特環)</td> <td>74,122</td> </tr> </table>	公共企業債利息(公共)	40,799	特環企業債利息(特環)	74,122						
公共企業債利息(公共)	40,799																
特環企業債利息(特環)	74,122																

( )内は仮払消費税

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明			
						節	金 額	附 記	
							農集企業債利息(農集)	32,992	
							小規模企業債利息(小規模)	673	
							計	148,586	
						一時借入金利息	220	一時借入金利息	220
		2. 消 費 税	17,000 (0)	33,000 (0)	△ 16,000 (0)	消 費 税	17,000	消費税(共通)	17,000
		3. 雑 支 出	200 (0)	200 (0)	0 (0)	雑 支 出	200	雑支出(公共、特環、農集)	200
		3. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)				
		1. 予 備 費	5,000 (0)	5,000 (0)	0 (0)		5,000	予備費(公共、特環、農集)	5,000

( )内は仮払消費税

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明	
						節	金 額
1.	資本的収入		1,156,564 (0)	1,203,710 (0)	△ 47,146 (0)		
	1.	企業債	344,500 (0)	39,500 (0)	305,000 (0)		
		1. 建設改良企業債	11,700 (0)	39,500 (0)	△ 27,800 (0)	建設改良企業債	11,700 公共下水道事業債 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業分 11,700
		2. 資本費平準化債	332,800 (0)	0 (0)	332,800 (0)	資本費平準化債	332,800 資本費平準化債(公共) 102,000 資本費平準化債(特環) 149,100 資本費平準化債(農集) 79,800 資本費平準化債(小規模) 1,900 計 332,800
	2.	出資金	801,399 (0)	1,124,436 (0)	△ 323,037 (0)		
		1. 一般会計出資金	801,399 (0)	1,124,436 (0)	△ 323,037 (0)	一般会計出資金	801,399 一般会計出資金(公共) 基準内 公債費元金償還分 150,381 基準外 公債費元金償還分 5,415 基準外 建設改良費分 60 一般会計出資金(特環) 基準内 公債費元金償還分 378,818 基準外 公債費元金償還分 81 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(農集) 基準内 公債費元金償還分 252,424 基準外 公債費元金償還分 6 基準外 建設改良費分 10 一般会計出資金(小規模) 基準内 公債費元金償還分 4,178 基準外 公債費元金償還分 6 基準外 建設改良費分 10,010 計 801,399

( )内は仮受消費税

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
	3.	負 担 金	65 (0)	88 (0)	△ 23 (0)			
		1. 受 益 者 負 担 金	65 (0)	88 (0)	△ 23 (0)	受 益 者 負 担 金	65	加入負担金(公共) 65
	4.	分 担 金	1,350 (0)	1,186 (0)	164 (0)			
		1. 受 益 者 分 担 金	1,350 (0)	1,186 (0)	164 (0)	受 益 者 分 担 金	1,350	加入分担金(特環) 884 加入分担金(農集) 466 計 1,350
	5.	国 庫 補 助 金	9,250 (0)	38,500 (0)	△ 29,250 (0)			
		1. 国 庫 補 助 金	9,250 (0)	38,500 (0)	△ 29,250 (0)	国 庫 補 助 金	9,250	社会資本整備総合交付金 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 9,250

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	増 減	勘 定 科 目 説 明		
						節	金 額	附 記
1.	資 本 的 支 出		1,160,149 (2,818)	1,198,476 (6,727)	△ 38,327 (△ 3,909)			
	1.	建 設 改 良 費	31,040 (2,818)	74,040 (6,727)	△ 43,000 (△ 3,909)			
		1. 管 渠 事 業 費	10,000 (909)	0 (0)	10,000 (909)	工 事 請 負 費	10,000	合併浄化槽転換工事 N=3基(和田処理区) 計 10,000
		2. 処 理 場 事 業 費	21,000 (1,909)	74,000 (6,727)	△ 53,000 (△ 4,818)	委 託 料	21,000	社会資本整備総合交付金 下呂市公共下水道事業 幸田浄化センター耐震事業 幸田浄化センター耐震工事業務委託 補助事業費 17,000 単独事業費 4,000 計 21,000
		3. 営 業 設 備 費	40 (0)	40 (0)	0 (0)	備 品 購 入 費	40	量水器新設費(公共) 10 量水器新設費(特環) 10 量水器新設費(農集) 10 量水器新設費(小規模) 10 計 40
	2.	企 業 債 償 還 金	1,124,109 (0)	1,124,436 (0)	△ 327 (0)			
		1. 企 業 債 償 還 金	1,124,109 (0)	1,124,436 (0)	△ 327 (0)	企 業 債 償 還 金	1,124,109	下水道事業債償還金(公共) 257,796 下水道事業債償還金(特環) 527,999 下水道事業債償還金(農集) 332,230 下水道事業債償還金(小規模) 6,084 計 1,124,109
	3.	予 備 費	5,000 (0)	0 (0)	5,000 (0)			
		1. 予 備 費	5,000 (0)	0 (0)	5,000 (0)	基 金 積 立 金	5,000	予備費(公共) 5,000 計 5,000

( )内は仮払消費税

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	県支出金	地方債	損益勘定 留保資金
水道施設運転管理等業務	16,359			令和5年度	16,359	0	0	16,359
処理場維持管理及び水質検査業務	478,087			令和5年度 ～ 令和6年度	478,087	0	0	478,087
幸田浄化センター耐震工事業務委託	450,000			令和5年度 ～ 令和6年度	450,000	186,650	251,000	12,350

地方債の前々年度末現在高並びに前年度末及び当該年度末現在高見込調

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現 在 高	前 年 度 末 現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現在高見込額	(参 考) 当該年度利子見込額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額		
下 水 道 事 業 債	8,986,786	7,901,831	344,500	1,124,109	7,122,222	148,586